

令和 8 年度 6 月補正予算（案）の概要

中央公民館等複合施設整備事業の受託事業者の決定に伴い、本年度施工分の工事費等を追加するほか、最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加支給など、緊急を要する経費について補正予算を編成しました。

1 予算の規模

(単位：千円)

会計名(補正号数)	補正前の額	補正額	計
一般会計(第1号)	39,280,000	286,002	39,566,002

2 補正予算（案）の主な内容

(1) 中央公民館等複合施設整備事業 【国庫補助】 40,969 千円

[教育総務部 生涯学習課]

三木市中央公民館等複合施設基本計画に基づき、4公共施設と商工会館を集約化する中央公民館等複合施設整備事業について、優先交渉権者である高松建設(株)大阪本店を代表企業とするグループと設計施工一括契約を締結し、複合施設の整備、維持管理及び自由提案施設の設置を進めます。令和8年度は、工事に係る設計や中央公民館、みの川会館及び市民トイレの解体に着手します。

(今後の予定)

令和 8 年 7 月～	基本設計、実施設計
令和 9 年 1 月～	解体撤去工事
令和 9 年 1 1 月～	新規複合施設整備工事
令和 1 1 年 3 月	新規複合施設 引渡し
令和 1 2 年 3 月	自由提案施設 完成

(2) 最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付 【国庫補助】 213,444 千円

[健康福祉部 福祉課]

平成 25 年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた生活保護法に基づく生活保護費の追加給付を要することから、当該事務に対応するため、システム改修や業者委託を行います。

(最高裁判決の概要)

平成 25 年から平成 27 年にかけて行われた生活扶助基準改定に関する令和 7 年 6 月 27 日の最高裁第三小法廷判決において、「デフレ調整に係る厚生労働大臣の判断の過程及び手続には過誤、欠落があった」として、当時の保護変更決定処分

が取り消された。それを受けて令和8年2月20日付社援発0220第1号厚生労働省社会・援護局長通知により保護費の追加給付が決定された。

(3) 地域農業の担い手による機械・施設の導入を支援【県補助】 17,789千円

[産業振興部 農業振興課]

地域の中核となって農地を引き受ける担い手の経営改善に必要な農業用機械・施設の導入等の取組を支援します。

補助金名	支援対象	補助率
地域農業構造転換支援事業補助金	2件	3/10以内

(4) 介護現場の負担軽減や職場環境の改善を支援【県補助】 8,500千円

[健康福祉部 介護保険課]

介護現場の負担軽減や職場環境の改善を進めるため、モデル事業として、介護サービス事業所へのケアプランデータ連携システムの導入・活用を支援します。

(5) その他の補正

(単位：千円)

内 容	補正額	所管課名
【歳入】都市構造再編集中支援事業補助金	25,158	都市整備部 都市政策課
【歳出】市内学校で発生した学校事故の示談に係る損害賠償金	5,300	教育振興部 学校教育課